

(19)世界知的所有権機関
国際事務局(43)国際公開日
2004年6月3日 (03.06.2004)

PCT

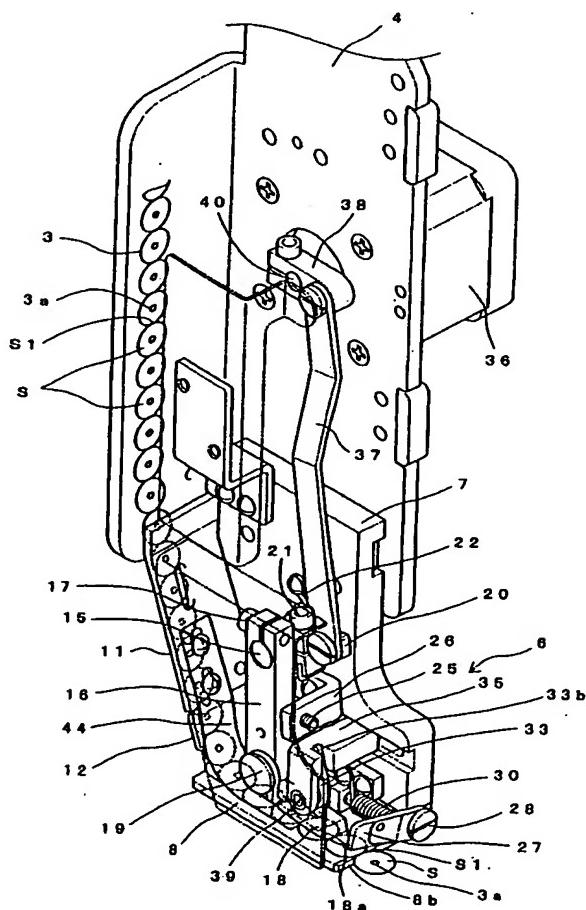
(10)国際公開番号
WO 2004/046445 A1

(51) 国際特許分類 ⁷ :	D05B 35/08, D05C 7/08	(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 東海工業ミシン株式会社 (TOKAI KOGYO MISHIN KABUSHIKI KAISHA) [JP/JP]; 〒486-0901 愛知県春日井市牛山町1800番地 Aichi (JP).
(21) 国際出願番号:	PCT/JP2003/014590	(72) 発明者; および
(22) 国際出願日:	2003年11月17日 (17.11.2003)	(75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 田島 郁夫 (TAJIMA,Ikuo) [JP/JP]; 〒486-0901 愛知県春日井市牛山町1800番地 東海工業ミシン株式会社内 Aichi (JP). 鈴木 悟 (SUZUKI,Satoru) [JP/JP]; 〒486-0901 愛知県春日井市牛山町1800番地 東海工業ミシン株式会社内 Aichi (JP). 鈴木 賢次 (SUZUKI,Kenji) [JP/JP]; 〒486-0901 愛知県春日井市牛山町1800番地 東海工業ミシン株式会社内 Aichi (JP).
(25) 国際出願の言語:	日本語	
(26) 国際公開の言語:	日本語	
(30) 優先権データ:	特願 2002-338484 2002年11月21日 (21.11.2002) JP	

(締葉有)

(54) Title: SEQUIN FEEDER

(54)発明の名称: シークイン送り装置



(57) Abstract: A sequin feeder, wherein a hook part (18a) at the tip of a feed lever (18) is engaged with a sequin center hole (3a) in a sequin connection body (3) delivered from a reel (5) and placed on the upper surface of a pivotally supporting plate (8) and the feed lever is moved forward to perform a sequin feed operation and repeatedly moved forward and backward to feed sequins one by one, a lock lever (33) having an engagement claw (33a) engageable with the sequin center hole fitted thereto is swingably supported near the feed lever, and when the feed operation with a specified pitch by the feed lever is completed, the engagement claw (33a) of the lock lever is engaged with the other center hole following the center hole engaged with the hook part of the feed lever to immovably lock the sequin connection body.

(57) 要約: リール (5) から繰り出されて支承板 (8) の上面に載置されたシークイン連結体 (3) のシークインセンタ孔 (3a) に、送りレバー (18) の先端の引掛け部 (18a) を係合させて該送りレバーを前進させてシークイン送り動作を行い、該送りレバーの前進及び後退動作を繰返すことでシークインを1つづつ送り出す。シークインセンタ孔に係合可能な係合爪 (33a) を設けたロックレバー (33) を、送りレバーの近傍にて摺動可能に支持し、送りレバーによる所定ピッチの送り動作の終了時に、該ロックレバーの係合爪 (33a) を、送りレバーの引掛け部が係合したセンタ孔に後続する他のセンタ孔に係合させてシークイン連結体を移動不能にロックする。



(74) 代理人: 飯塚 義仁 (IZUKA, Yoshihito); 〒113-0033 東
京都文京区本郷5丁目24番6号 本郷大原ビル5階 Tokyo
(JP).

添付公開書類:
— 国際調査報告書

(81) 指定国(国内): CN, KR, US.

(84) 指定国(広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY,
CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC,
NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR). 2文字コード及び他の略語については、定期発行される
各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語
のガイド」を参照。

明細書

シークイン送り装置

5 技術分野

本発明は、シークイン連結体からシークインを切断しつつ該シークインを被縫製体に縫着するミシンにおけるシークイン送り装置に関する。

背景技術

10 ミシンにおけるシークイン送り装置の従来技術としては、例えば、ドイツ実用新案登録第G 9209764.2号あるいは米国特許第5755168号(ドイツ特許第DE 19538084号)に示されたものが知られている。このようなシークイン送り装置は、多数のシークイン(スパンコール)を連結してなるシークイン連結体を巻回収納したリールから該シークイン連結体を繰り出して支承板の上面に載置し、適宜の送り機構による送り動作によつて該シークイン連結体を1個分のシークインのサイズに対応する所定ピッチで送り出す構成からなり、ミシンの針棒の縫い動作に連動して上記送り出されたシークイン連結体から1個のシークインを切断しつつ該シークインを被縫製体に縫着する。上述した従来のシークイン送り装置では、支承板上のシークイン連結体を所定配置で案内してシークインのセンタ孔が正確に針棒の位置に来るよう、適切な案内部材を支承板上に設ける必要があった。

一方、特公平2-13495号公報あるいは特許第2732869号公報においては、外周に多数の突起を備えた送りローラによりシークイン連結体を送り出すようにした機構が示されている。この場合、シークインのサイズを変更するとき、それに合わせて送りローラも取り替えなければならず、各サイズ毎に異なる送りローラを準備しておかねばならない。

上述の前者の従来技術においては、支承板上のシークイン連結体を適切に案内するために案内部材を支承板上に設ける必要があり、この案内部材はシークインの大きさに合わせて交換しなければならぬため、交換作業が面倒であった。後者の従来技術においては、各サイズ毎に異なる送りローラを準備しておかねばならず、また、その交換に手間がかかる。

発明の開示

本発明は、上述の点に鑑みてなされたもので、簡易な構成で、支承板上のシークイン連結体を安定して送り出すことができるようとしたシークイン送り装置を提供しようとするものである。

本発明に係るシークイン送り装置は、リールから繰り出されて支承板の上

面に載置されたシークイン連結体を、送りレバーの前進及び後退動作によつて所定ピッチずつ送り出すものであつて、該送りレバーの先端の引掛け部をシークインのセンタ孔に係合させて該送りレバーを前進させることで送り動作を行う送り機構と、自由端に前記シークインのセンタ孔に係合可能な係合爪を設けたロックレバーと、前記ロックレバーを前記送りレバーの近傍にて搖動可能に支持してなり、前記送りレバーによる所定ピッチの送り動作の終了時に、前記ロックレバーの係合爪を、送りレバーの引掛け部が係合したセンタ孔に後続する他のセンタ孔に係合させて前記シークイン連結体を移動不能にロックし、一方、前記送りレバーが後退した後前進して再度送り出し動作する際に、該送りレバーの引掛け部がシークインのセンタ孔に係合してシークイン連結体が移動を再開するまでには前記ロックレバーの係合爪とセンタ孔との係合が解除されるよう構成してなるロックレバー駆動機構とを具備することを特徴とする。

送りレバーによってシークインが1ピッチ分送り出された時点では、送りレバーの引掛け部がシークインのセンタ孔に係合しており、かつ、ロックレバーの係合爪は、該送りレバーの引掛け部が係合したセンタ孔に後続する他のセンタ孔に係合して、シークイン連結体を移動不能にロックする。したがつて、シークイン連結体がその長さ方向において2箇所で位置決めがなされることとなる。これにより、支承板上のシークイン連結体は、送り動作においてその幅方向（横方向）に位置ずれを生じることがない。そのため、支承板上にシークイン連結体の案内部材が不要であり、構成を簡素化することができる。また、シークイン連結体がその長さ方向において2箇所で位置決めがなされることから、送り出されたシークインのセンタ孔に縫い針が嵌入した後、切断されるまでに、シークインに予期しない引っ張り力が作用したとしても、シークイン連結体が引き出されてしまうことがなく、したがつて、シークインは必ずその接合部で切断され、シークインが歪な形に切断されてしまうことがない。

図面の簡単な説明

以下、添付図面を参照してこの発明の実施の形態を詳細に説明しよう。

図1は、本発明に係るシークイン送り装置を実施した刺繡ミシンの一実施例を示す外観斜視図、

図2は、同実施例におけるシークイン縫いユニットの部分を拡大して示す側面図、

図3は、同実施例におけるシークイン縫いユニットにおけるシークイン送り装置の部分を更に拡大して示す側面図、

図4は、図3に示されたシークイン送り装置の部分の斜視図、

図5は、図4に示されたシークイン送り装置の要部を更に拡大して示す一部切欠斜視図、

図6は、送りレバーが最も前進して一つのシークイン送り動作が終了した状態を示すシークイン送り装置の要部の一部断面側面図及び平面略図、

5 図7は、送りレバーの後退時にその引掛け部がシークインのセンタ孔から抜け出た直後の状態を示すシークイン送り装置の要部の一部断面側面図及び平面略図、

図8は、送りレバーが最も後退した状態を示すシークイン送り装置の要部の一部断面側面図及び平面略図、

10 図9は、送りレバーの前進時にその引掛け部がシークインのセンタ孔に係合した時点の状態を示すシークイン送り装置の要部の一部断面側面図及び平面略図、

15 図10は、送りレバーの前進時に送りレバーの透孔の口縁がロックレバーから離間する瞬間の状態を示すシークイン送り装置の要部の一部断面側面図及び平面略図、である。

発明を実施するための最良の形態

図1は、4つのミシンヘッドを有する4頭立て刺繡ミシンにおける本発明の一実施例を示す。各ミシンヘッドに対応して針棒ケース2が設けられており、各ミシンヘッドの針棒の下方に針板50が配置されている。

25 シークイン縫いユニット1は各針棒ケース2の左サイド及び／または右サイドにそれぞれ装着されるようになっており、本実施例では左サイドにのみ装着されている。各針棒ケース2は多針構成からなり、本実施例のようにシークイン縫いユニット1を針棒ケース2の左サイドに装着する場合は、針棒ケース2内の最左側の針がシークイン縫い用の針として使用される。通常知られているように、刺繡枠51は縫いデータに応じて横方向(X方向)及び前後方向(Y方向)に駆動される。

30 図2はシークイン縫いユニット1の部分を拡大して示す側面図である。図3は該シークイン縫いユニット1におけるシークイン送り装置6の部分を更に拡大して示す側面図、図4はシークイン送り装置6の部分の斜視図、図5はシークイン送り装置6の要部を更に拡大して示す一部切欠斜視図、である。

35 図2に示すように、シークイン縫いユニット1は、取付けベース4に、シークイン連結体3を巻回したリール5を支持するとともにシークイン送り装置6を支持してなるものである。取付けベース4は図示外のリンクを介して、針棒ケース2に対して昇降動可能に装着されている。図2及び図3には、取付けベース4が下降位置に降ろされ、シークイン縫いが可能な状態となっている姿勢を示す。一方、シークイン縫いを実行しないときは、通常の刺繡縫

いの邪魔にならないように取付けベース4を上方位置に退避させるようになっている。その昇降駆動は、図示しないエアシリンダにより、各ヘッドで同時に進行。なお、刺繡ミシンが1頭機のようにミシンヘッド数の少ないものである場合は手動で昇降させるようにしてよい。

5 シークイン連結体3を巻回した上記リール5は、取付けベース4の上部に形成したアーム部4aの上端に回転自由かつ、着脱可能に支持されている。シークイン連結体3は一定幅の合成樹脂製のフィルムから打ち抜くことで、多数の円形のシークインSを接合部S1を介して連結した形としたものであり、各シークインSの中央にはセンタ孔3aが形成されている(図4参照)。

10 次に、シークイン送り装置6の構成例につき詳しく述べる。シークイン送り装置6は、取付けベース4の下方に取付けられた支持プレート7に組み付けられている。支持プレート7の下端にはシークインを支承するための支承板8が水平に形成されている。リール5から繰り出されたシークイン連結体3はテンションローラ45及び転向ローラ46を介して取付けベース4に沿って垂下され、ブラケット11の後に取り付けられたガイド部12を経て、支承板8上に導かれ、刺繡ミシンの正面から見て後方に送り出される。なお、シークイン縫いユニット1に関する以下の説明において、前後方向を刺繡ミシンとは逆に記述するものとする。すなわち、シークインの送り出し方向前方(刺繡ミシンの正面から見て後方)を前とする。

20 支承板8にはその前方位置から中央位置にかけて前後方向(Y方向)に所定の長さで適宜の幅のスリット8aが設けられている(図6(a)参照)。ガイド部12の左右方向(X方向)の位置調整によって、シークイン連結体3の各シークインSのセンタ孔3aをスリット8aに整合させるようになっている。すなわち、ブラケット11の後に取り付けられたガイド部12は、シークイン連結体3の各シークインSのセンタ孔3aを支承板8のスリット8aに整合させるためのものであって、該シークイン連結体3を支承板8上の所定位置に位置決めするためのものではない。支承板8のスリット8aは、後述するように送りレバー18の先端の引掛け部18a及びロックレバー33の係合爪33aが支承板8上のシークインSのセンタ孔3aに係合したときに、それらの先端部18a, 33aの食い込みを許すために設けられている。

35 図3あるいは図4に示されるように、支持プレート7の中央部には軸心を左右方向(X方向)に沿わせて回動軸15が回動自由に支持されている。回動軸15には揺動アーム16がネジ17により固定され、揺動アーム16の自由端には、先端に引掛け部18aの形成された送りレバー18が軸19により回動自由に支持されている。また、回動軸15には上記揺動アーム16の隣に従動レバー20がネジ21により固定されており、この従動レバー2

0と揺動アーム16とは結果としてベルクランク状に一体となっている。

回動軸15に嵌装したトーションバネ22の一端が支持プレート7に固定され、他端が従動レバー20に掛けられており、これにより、揺動アーム16が図3において反時計方向に揺動付勢されている。また、軸19に嵌装したトーションバネ23の一端が揺動アーム16に固定され、他端が送りレバー18に掛けられており、これにより、送りレバー18が時計方向に回動付勢されている。したがって、送りレバー18の先端の引掛け部18aは常に支承板8に接近する方向に付勢されている。

送りレバー18は、その先端の引掛け部18aを、支承板8の上面に載置されたシークイン連結体3のシークインSのセンタ孔3aに係合させて、該送りレバー18を前進動作させることで、該シークイン連結体3を前方に所定ピッチ送り出すためのものである。追って詳しく説明するように揺動アーム16の揺動に応じて送りレバー18が前進及び後退動作を行い、シークイン連結体3を前方に所定ピッチずつ順次送り出すようになっており、該揺動アーム16及びこれを揺動させる機構が、該送りレバー18に前進及び後退動作を行わせる送り機構、に相当する。揺動レバー16と一体である上記従動レバー20の自由端は連結リンク37を介して駆動レバー38の自由端に連結されている。駆動レバー38は、取付けベース4の左側面に固定されたモータ36の出力軸40に固定されている。モータ36の駆動により、駆動レバー38を所定角度範囲で往復揺動駆動することにより、シークイン連結体3の送り出し動作が行われる。

反時計方向に揺動付勢された揺動アーム16は、支持プレート7に設けたストッパ25に当接することで、図3、図4及び図6に示す姿勢で停止しており、この姿勢はシークイン連結体3の送り出しが終了した状態である。図6(a)は、シークイン連結体3の送り出しが終了した状態におけるシークイン送り装置6の要部を拡大して示す一部断面側面図、(b)はその平面略図である。すなわち、シークイン連結体3の送り出しが終了した状態においては、図4、図6に示すように、送りレバー18の引掛け部18aが先頭から2番目のシークインSのセンタ孔3aに嵌合し、先頭と2番目のシークインSの間の接合部S1が、支承板8の前端縁に形成された固定刃8bの刃先に位置している。

ストッパ25は支持プレート7に固定したブラケット26に螺着されたネジ棒からなり、その後端に揺動アーム16が当接する。ネジ棒はナットの締め付けによりロックされるようになっている。

支持プレート7の下部には可動刃27がピン28により回動自由に支持されており、トーションバネ30により、常には固定刃8bから上方に離間した退避姿勢に保持されている。可動刃27は針棒31が下降したときその下

端の針抱き 32 により押されるようになっており、針抱き 32 により押されると、トーションバネ 30 の弾力に抗して揺動し、固定刃 8b と協働してシークイン S の接合部 S1 を切断する。針棒 31 とともに針抱き 32 が上昇すると、可動刃 27 はトーションバネ 30 の復元力により退避姿勢に戻る。

5 シークイン連結体 3 を支承板 8 上に導く上記ガイド部 12 は、セットしたシークイン連結体 3 の幅に応じて交換可能となっており、板材を折曲して断面コ字形の案内部 12a を 2 つ形成したものである。両案内部 12a の立ち上がった壁同士の間隔がシークイン S の幅より若干大きく設定してある。このガイド部 12 を取付けたブラケット 11 の前面には押え部材 44 が取付け 10 されている。押え部材 44 は、バネ鋼板のような弾力を有する板材で形成されており、シークイン S の幅と同等もしくは若干幅広で所定長を有している。その一端側がブラケット 11 に固定され、中央部が円弧状に曲成されて他端側が支承板 8 の上面に弾接している。その端縁には、支承板 8 のスリット 8a に差し掛かった部分において切り欠かれ、スリット 8a を閉塞しないよう 15 になっている（図 5 参照）。上記ガイド部 12 から繰り出されたシークイン連結体 3 は支承板 8 とその上面に弾接している押え部材 44 との間を挿通させてある。

次に、送りレバー 18 の上方に設けられたロックレバー 33 と、該ロックレバー 33 を駆動する機構について説明する。

20 図 5 に示すように、ロックレバー 33 は、一端側の先端に係合爪 33a が、他端側にストッパ部 33b が形成されており、その中間部が、支持プレート 7 に取付けた支持ブロック 35 に対しピン 39 により回動自由に支持されている。ロックレバー 33 を見やすくするために、図 5 では、支持ブロック 35 の前部を切欠いて描いてある。ロックレバー 33 の係合爪 33a は、送りレバー 18 に形成された透孔 18b を貫通している。支持ブロック 35 に設けられたピン 39 にトーションバネ（図示せず）が設けられており、該トーションバネによりロックレバー 33 は支持ブロック 35 に対して反時計方向に回動付勢され、そのストッパ部 33b が支持ブロック 35 の受止め部 35a に当接することで、自由状態においてはその係合爪 33a の端縁が支承板 8 のスリット 8a 内に臨む姿勢に保持されるようになっている。この状態では、図 6 (b) に示すように、ロックレバー 33 の係合爪 33a が支承板 8 上のシークイン S のセンタ孔 3a に係合し、シークイン連結体 3 を移動不能にロックする。一方、追って詳しく説明するように、送りレバー 8 が後退するとき該送りレバー 18 の透孔 18b の口縁がロックレバー 33 に当接して、前記トーションバネによるロックレバー 33 の反時計方向の回動付勢力に抗して、該ロックレバー 33 を時計方向に回動させる。これにより、係合爪 33a が上向きに回動され、ロックレバー 33 の係合爪 33a のシークイン S

のセンタ孔 3 a に対する係合が解除される。

なお、ロックレバー 3 3 を支持した支持ブロック 3 5 は、支持プレート 7 に対する前後方向（支承板 8 上でのシークイン連結体 3 の送り方向）の固定位置を調整可能となっている。これにより、ロックレバー 3 3 の係合爪 3 3 a がシークイン S のセンタ孔 3 a に係合する位置を、シークイン S のサイズに合わせて調整することができる。因に、支持プレート 7 も取付けベース 4 に対して前後方向（支承板 8 上でのシークイン連結体 3 の送り方向）に固定位置の調整が可能となっている。

本実施例の刺繡機は各ミシンヘッドの針棒ケース 2 にそれぞれ針棒 3 1 が 10 9 本備えられたものであり、シークイン縫いユニット 1 が上記したように、針棒ケース 2 の左サイドに装着されており、シークイン縫いを実行するときには最左端の針棒 3 1 を選択することでシークイン縫いユニット 1 が下降して稼動状態となり、その針棒 3 1 との協働によってシークイン縫いが実行される。

15 次に、本実施例に従うシークイン送り動作を、順を追って示した図 6 ~ 1 0 に基づいて、説明する。

図 6 は一つのシークイン送り動作が終了した状態を示す。上記したように、支承板 8 の前方に一つのシークイン S が突出し、その接合部 S 1 が固定刃 8 b の刃先に整合している。また、上記したように、送りレバー 1 8 の引掛け部 1 8 a がシークイン S のセンタ孔 3 a に係合しているとともに、ロックレバー 3 3 の係合爪 3 3 a が、その 2 つ後に続くシークイン S のセンタ孔 3 a に係合している。

この状態において下降してくる針棒 3 1 の動作により次のように作動する。

まず、針棒 3 1 下端の縫い針 4 1（図 3）が先端のシークイン S のセンタ孔 3 a に嵌入する。ついで針抱き 3 2 が可動刃 2 7 に当接してこれを押し下げる。これによってシークイン S の接合部 S 1 が切断され、先端の一つのシークイン S が切り離される。すると、切り離された一つのシークイン S が、そのセンタ孔 3 a に縫い針 4 1 が嵌入した状態を保ったまま被刺繡布 W（図 3）上に落下し、以後、被刺繡布 W を保持した刺繡枠の移動制御と針棒の上下動によって、そのシークイン S の被刺繡布 W への縫い付けが行われる。

次に、モータ 3 6 の駆動により揺動レバー 1 6 が時計方向に回動され、これに伴い、図 7、図 8 に示すように、送りレバー 1 8 が後退する。ここで図 7 は送りレバー 1 8 の引掛け部 1 8 a がセンタ孔 3 a から抜け出た直後を示しており、(a) は一部断面側面図、(b) は平面略図である。この抜け出し時にはロックレバー 3 3 の係合爪 3 3 a がセンタ孔 3 a に係合したままとなっているため、送りレバー 1 8 の引掛け部 1 8 a がセンタ孔 3 a から抜け出る際にシークイン連結体 3 が移動してしまうのが確実に防止される。また、

この図7に示す状態においては、送りレバー18の透孔18bの口縁がロックレバー33に当接する。この状態から送りレバー18がさらに後退すると、送りレバー18の透孔18bの口縁との係合によってロックレバー33が前記トーションバネの付勢力に抗して時計方向に回動し、その係合爪33aが5 シークインSから上方に離間し、該係合爪33aのシークインSのセンタ孔3aに対する係合が解かれる。

図8は送りレバー18が最も後退した状態を示しており、(a)は一部断面側面図、(b)は平面略図である。ここで、図8に示す状態に至る直前に送りレバー18の引掛け部18aがシークインSのセンタ孔3aに一旦はまり込んでまた脱出し、図8に示す状態に達している。なお、図7から図8に10 至る過程において、ロックレバー33の係合爪33aとの係合も解かれたシークイン連結体3が、送りレバー18の後退に伴って一緒に後退してしまうことはないのであるが、これは、押え部材44のバネ弾力による。

その後、モータ36の逆転によって揺動レバー16が反時計方向に揺動駆15 動され、送りレバー18が図6に示す位置まで前進するのであるが、図9及び図10は、その前進過程での状態を示している。まず、図9は、送りレバー18の前進によってその引掛け部18aがシークインSのセンタ孔3aに係合した時点を示しており、(a)は一部断面側面図、(b)は平面略図である。この時点以降の送りレバー18の前進によって、センタ孔3aに係合20 した引掛け部18aの前進に応じて、シークイン連結体3の送り出しが行われる。図10は、前進する送りレバー18の透孔18bの口縁がロックレバー33から離間する瞬間を示しており、同じく、(a)は一部断面側面図、(b)は平面略図である。送りレバー18の透孔18bの口縁による係止が25 解かれて、ロックレバー33は、前記ピン39に設けられたトーションバネの弾力によって反時計方向に回動付勢される。これによって、該ロックレバー33の係合爪33aが、シークインSの上面に弾接したところを、図10は示している。この後、引き続いて送りレバー18が前進する間、ロックレバー33の係合爪33aはシークインSの上面を相対的に摺動する。そして、送りレバー18が図6に示す送り出し終了姿勢に到達したとき、上記したよ30 うに、ロックレバー33の係合爪33aがシークインSのセンタ孔3aに係合する。

なお、例えば刺繡機の電源が入っていないときのように、モータ36の励35 磁がOFFのときは、揺動レバー16はこれに掛けられたトーションバネ22の弾力によって図6に示す送り出し完了姿勢にあり、このとき揺動レバー16はストッパ25に当接している。モータ36はパルスモータであり、オーブン制御であるため、送り出し制御中に無理な力が作用すると脱調する。そこで、送りレバー18を最前進位置、つまり送り出しが完了して揺動レバ

ー 1 6 がストッパ 2 5 に当接した時点で一旦モータ 3 6 の励磁を OFF させるようにしている。これによって、もし脱調したとしても必ず零点復帰するため脱調による位置ずれが累積してしまうことがない。

最後に、リール 5 を交換して、縫い付けるシークイン S を他のサイズのものに変更したときの各部の調整例について説明する。この調整は、下記の(1) ~ (4) の調整を同時にまたは適当な順番で行えばよい。

(1) 送りピッチの調整

送りピッチを調整するためには、揺動レバー 1 6 を固定しているネジ 1 7 (図 3、図 4 参照) を緩め、回動軸 1 5 に対して揺動レバー 1 6 を手で容易に回せるようにする。また、ストッパ 2 5 のロックを外し、かつ、シークイン連結体 3 をリール 5 から支承板 8 上に繰り出して、図 6 (b) に示す「送り出し終了状態」に示すように、先端のシークイン S を支承板 8 の前縁端から突出させ、揺動レバー 1 6 と送りレバー 1 8 を手で動かして、先端から 2 番目のシークイン S のセンタ孔 3 a に送りレバー 1 8 の引掛け部 1 8 a を係合させる。このように、揺動レバー 1 6 及び送りレバー 1 8 を含む送り機構をシークイン S のサイズに合わせて「送り出し終了状態」に調整した状態で、ストッパ 2 5 をロックし、ネジ 1 7 を締める。

(2) ロックレバーの調整

ロックレバー 3 3 の調整をするためには、支持ブロック 3 5 のロックを解除する。ロックレバー 3 3 の上端のストッパ部 3 3 b が支持ブロック 3 5 の受止め部 3 5 a に当接した状態で、ロックレバー 3 3 の係合爪 3 3 a が図 6 に示すように所定のシークイン S (引掛け部 1 8 a が係合したシークイン S から 2 つ後のシークイン S) のセンタ孔 3 a に係合するよう、支持ブロック 3 5 の前後位置を手動調整してロックレバー 3 3 の傾きを調整する。このように、図 6 (b) に示す「送り出し終了状態」に示すようにロックレバー 3 3 の係合爪 3 3 a が所定のシークイン S のセンタ孔 3 a に係合するようにロックレバー 3 3 の位置を調整した状態で、支持ブロック 3 5 をロックする。

(3) 縫い針位置に対するシークインのセンタ孔の位置調整

縫い針 4 1 とシークイン S のセンタ孔 3 a との位置調整は、支持プレート 7 の取付けベース 4 に対する位置調整により行う。支持プレート 7 は取付けベース 4 に対して前後方向のガイド部材を介して取付けられているので、まず、このガイド部材に関連して設けられている図示外のロックを解除し、支持プレート 7 を取付けベース 4 に対して前後方向に手動で動かせるようにする。そして、支承板 8 から送り出して接合部 S 1 を固定刃 8 b の刃先に整合させた状態のシークイン S のセンタ孔 3 a の中心が、縫い針 4 1 の中心に合うよう調整する。この調整が済んだら、支持プレート 7 をロックして取付けベース 4 に対して固定する。

(4) ガイド部の交換

プラケット 11 に設けられたガイド部 12 は、必要に応じて、交換したシークイン S の幅に合ったものと交換すればよい。

なお、上記実施例では取り合いの関係でモータ 36 を上方位置に設置し、
5 リンクを介して揺動レバー 16 を駆動するようにしたが、揺動レバー 16 を
モータ 36 の出力軸 40 で直接に駆動するようにしてもよい。つまり、回動
軸 15、従動レバー 20 をなくし、モータ 36 を支持プレート 7 に固定し、
その出力軸 40 に揺動レバー 16 を固定するようにしてもよい。

また、上記実施例では、送りレバー 18 の後退時に、図 7 のタイミング以
10 降はロックレバー 33 によるロックが解除される構成となっているが、これ
に限らず、少なくとも図 8 のタイミング（送りレバー 18 が前進を再開する）
までにはロックレバー 33 によるロックが解除されるようになっていればよ
い。なお、図 8 のタイミング（送りレバー 18 が前進を再開する）まではロ
ックレバー 33 がロックしているようにした場合は、送りレバー 18 の後退
15 時におけるシークイン連結体 3 の押えがロックレバー 33 で行えるので、格
別の押え部材 44 を不要とすることができる。

また、上記実施例では、ロックレバー 33 を駆動する機構は、反時計方向
の回動は支持ブロック 35 のピン 39 に設けられたトーションバネによる付
勢で行い、時計方向の回動は後退する送りレバー 18 の透孔 18 b の口縁部
20 とロックレバー 33 との係合により行うように構成されているが、これに限
らず、如何なる構成からなっていてもよい。例えば、付勢手段として用いる
バネはトーションバネ以外のものであってよく、また、付勢手段においてバ
ネ以外の電気的又は電子的又は機械的駆動手段を含んでいてもよい。

本実施例によれば、シークインの送り出しが完了した時点でロックレバー
25 33 の係合爪 33 a がシークイン S のセンタ孔 3 a に係合していることから、
送り出されたシークイン S のセンタ孔 3 a に縫い針 41 が嵌入した後、切断
されるまでに、シークイン S に予期しない引っ張り力が作用したとしても、
シークイン連結体 3 が引き出されてしまうことがなく、したがって、シーク
イン S は必ずその接合部 S 1 で切断され、シークイン S が歪な形に切断され
30 てしまうことがない。

また、シークインの送り出しが完了した時点では送りレバー 18 の引掛け
部 18 a とロックレバー 33 の係合爪 33 a のそれぞれがシークイン S のセ
ンタ孔 3 a に係合することから、シークイン連結体 3 はその長さ方向（送り
出し方向）において 2箇所で位置規制されることとなる。したがって、少な
35 くともシークインの送り出し完了毎にシークイン S がその幅方向において位
置補正されることとなる。このため、支承板 8 上にシークイン連結体 3 の位
置規制のための案内部材は不要である。

以上のとおり、本発明によれば、ロックレバーの係合爪により送りレバーの引掛け部が係合したセンタ孔に後続する他のセンタ孔に係合して、シークイン連結体を移動不能にロックし、シークイン連結体がその長さ方向において2箇所で位置決めがなされるので、簡素な構成で、支承板上のシークイン連結体を確実に位置決めすることができる、という優れた効果を奏する。また、シークイン連結体がその長さ方向において2箇所で位置決めがなされることから、送り出されたシークインのセンタ孔に縫い針が嵌入した後、切断されるまでに、シークインに予期しない引っ張り力が作用したとしても、シークイン連結体が引き出されてしまうことがなく、したがって、シークインは必ずその接合部で切断され、シークインが歪な形に切断されてしまうことがない、という優れた効果を奏する。

請求の範囲

1. リールから繰り出されて支承板の上面に載置されたシークイン連結体を、送りレバーの前進及び後退動作によって所定ピッチずつ送り出すものであって、該送りレバーの先端の引掛け部をシークインのセンタ孔に係合させて該送りレバーを前進させることで送り動作を行う送り機構と、

自由端に前記シークインのセンタ孔に係合可能な係合爪を設けたロックレバーと、

前記ロックレバーを前記送りレバーの近傍にて搖動可能に支持してなり、

前記送りレバーによる所定ピッチの送り動作の終了時に、前記ロックレバーの係合爪を、送りレバーの引掛け部が係合したセンタ孔に後続する他のセンタ孔に係合させて前記シークイン連結体を移動不能にロックし、一方、前記送りレバーが後退した後前進して再度送り出し動作する際に、該送りレバーの引掛け部がシークインのセンタ孔に係合してシークイン連結体が移動を再開するまでには前記ロックレバーの係合爪とセンタ孔との係合が解除されるよう構成してなるロックレバー駆動機構と

を具備することを特徴とするシークイン送り装置。

2. 前記ロックレバー駆動機構は、前記係合爪が前記支承板上のシークインの上面に弾接するように前記ロックレバーを付勢する手段を含み、前記ロックレバーの係合爪の前記シークインのセンタ孔への係合の解除が、前記送りレバーの後退動作時に該送りレバーが前記ロックレバーに係合して前記付勢に抗する方向に前記係合爪を動かすことで行われることを特徴とする請求項1に記載のシークイン送り装置。

3. 前記送り機構は、前記送りレバーを、モータにより搖動駆動される搖動アームに対して回動可能に支持し、かつ、前記送りレバーの先端の引掛け部が常に前記支承板上のシークインの上面に弾接する方向に付勢されていることを特徴とする請求項1に記載のシークイン送り装置。

4. 前記送りレバーがその送り出し方向にばね付勢されており、送り出し動作の終了時には、前記モータの出力軸が自由回転状態に置かれることを特徴とする請求項3に記載のシークイン送り装置。

5. 前記搖動アームが、前記モータの出力軸に結合されたリンク部材を通して駆動される構成となっていることを特徴とする請求項3に記載のシークイン送り装置。

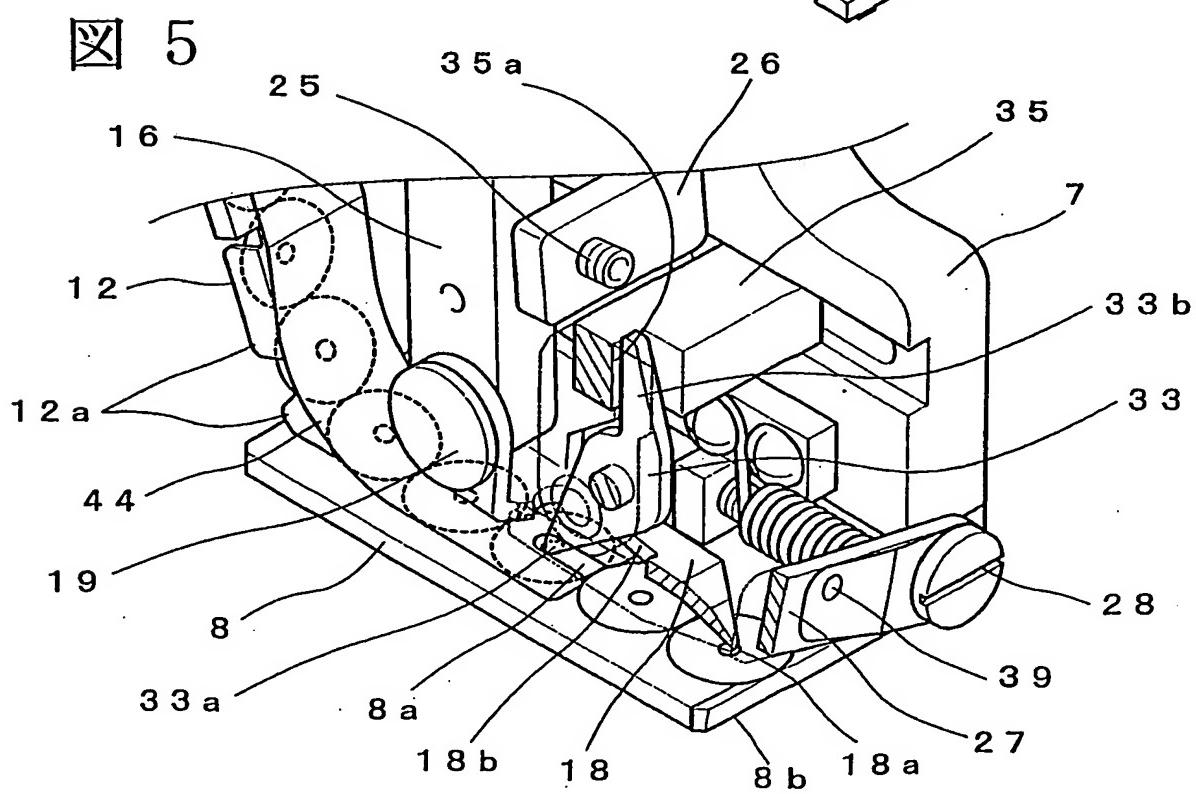
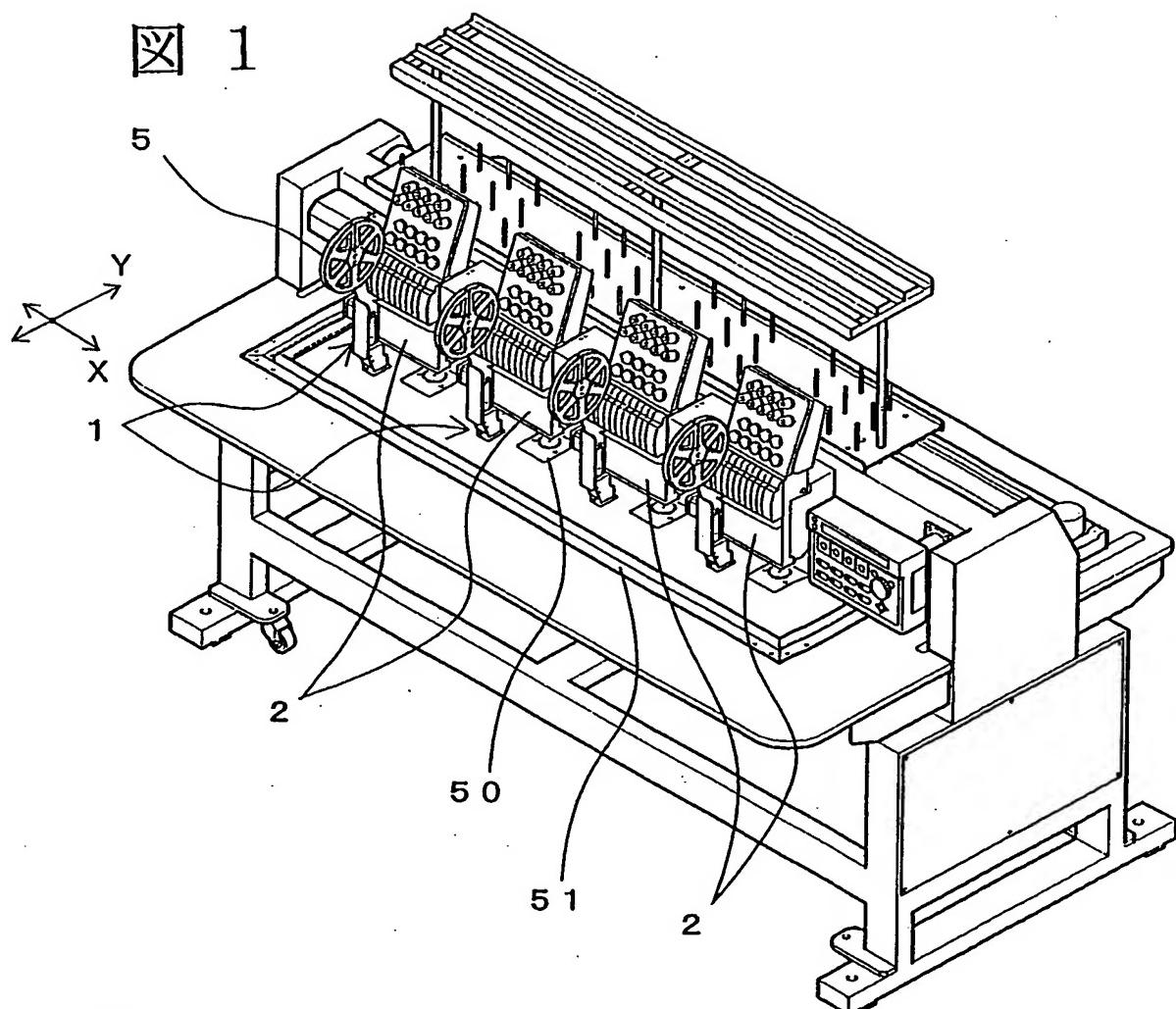
6. 前記送り機構は、前記送りレバーを、モータにより揺動駆動される揺動アームに対して回動可能に支持し、かつ、前記送りレバーの先端の引掛け部が常に前記支承板上のシークインの上面に弾接する方向に付勢されてい
5 ることを特徴とする請求項2に記載のシークイン送り装置。

7. 前記送りレバーがその送り出し方向にはね付勢されており、送り出し動作の終了時には、前記モータの出力軸が自由回転状態に置かれる特徴とする請求項6に記載のシークイン送り装置。

10

8. 前記揺動アームが、前記モータの出力軸に結合されたリンク部材を介して駆動される構成となっていることを特徴とする請求項6に記載のシークイン送り装置。

1/7



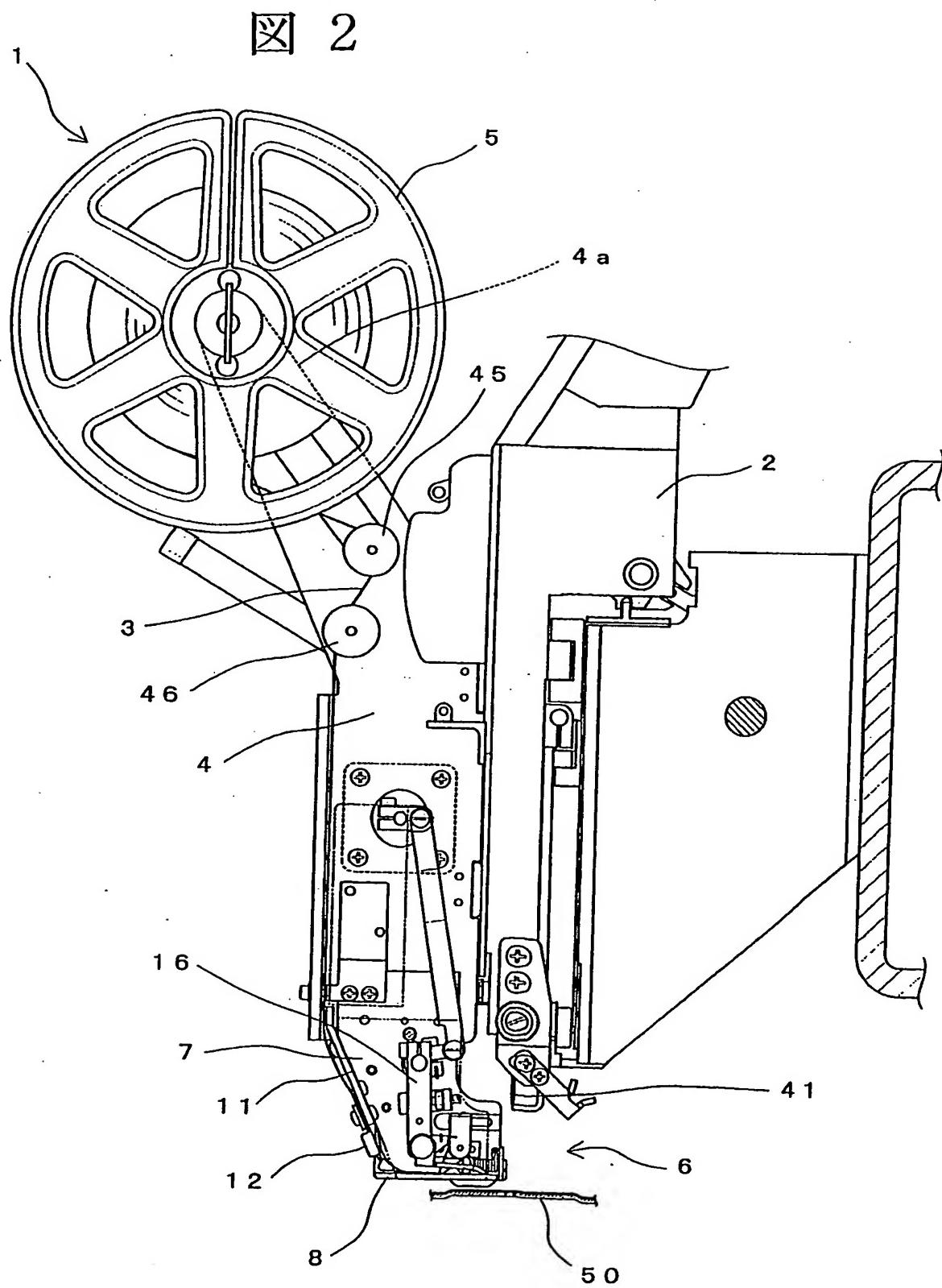
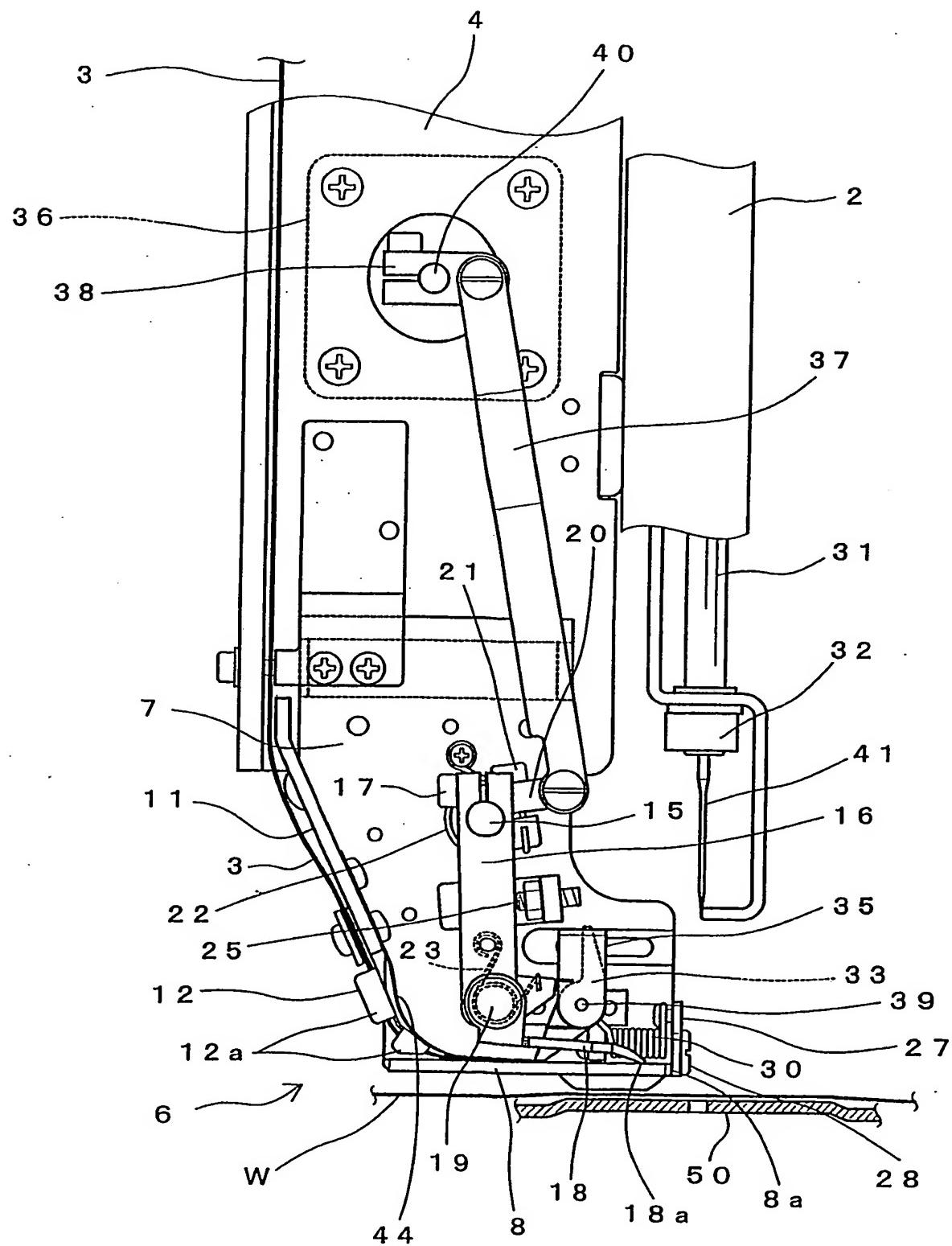


図 3



4/7

图 4

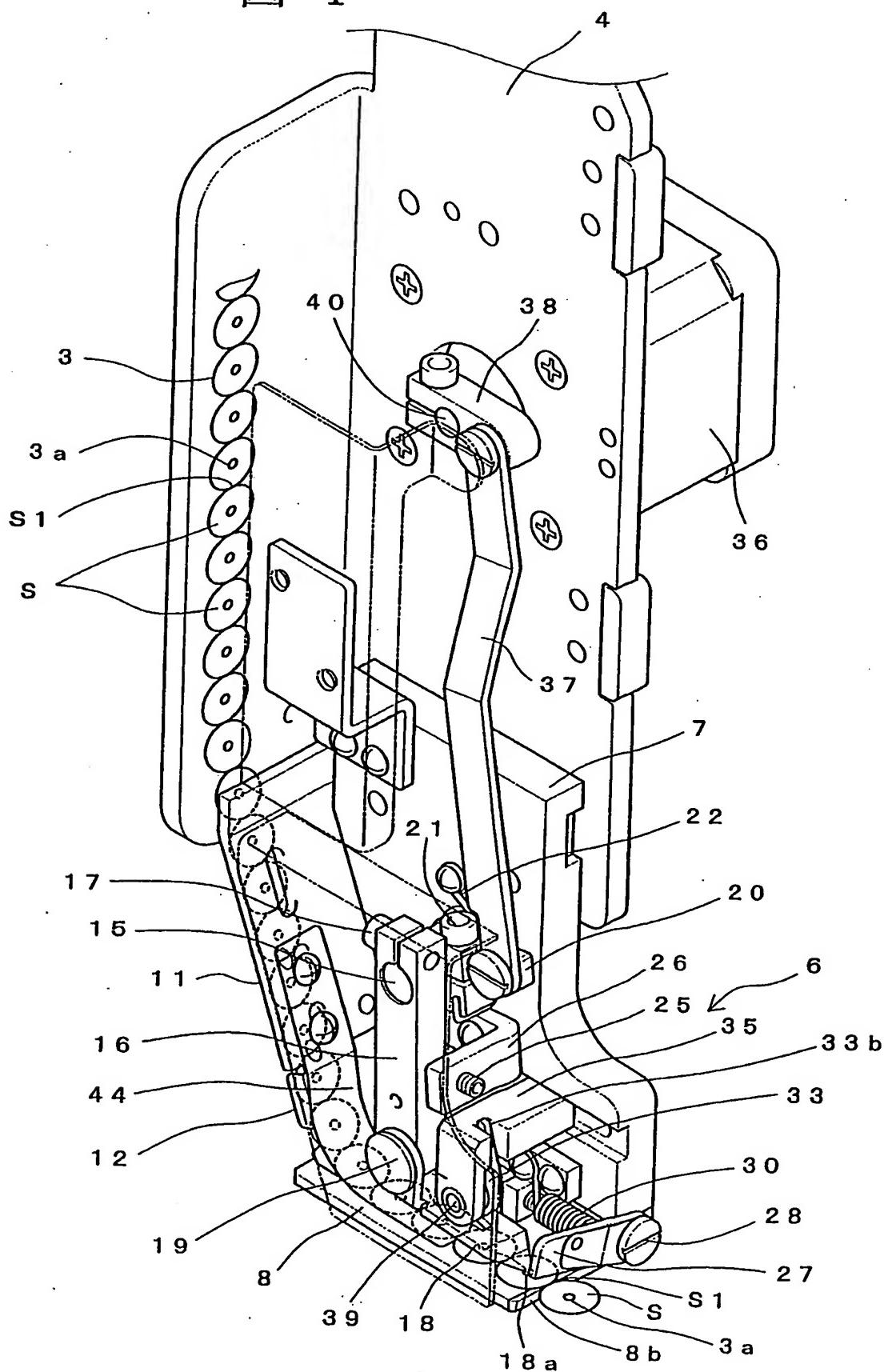


図 6

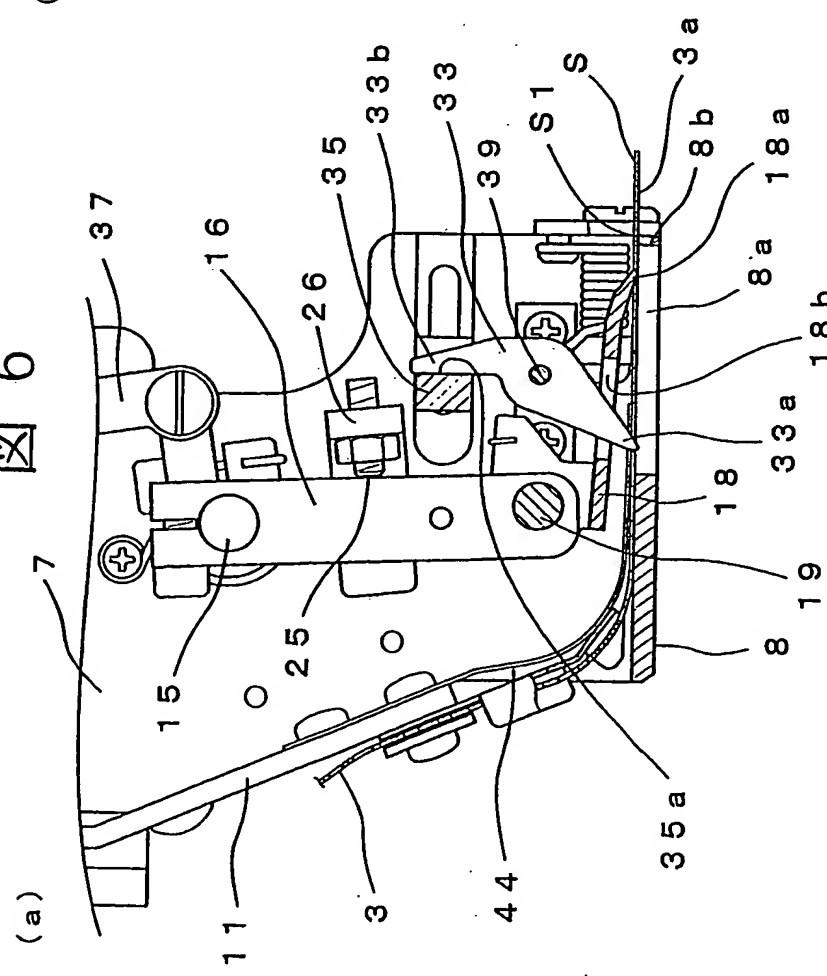


図 7

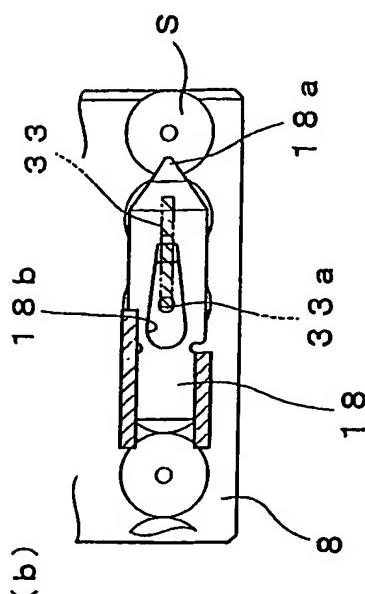
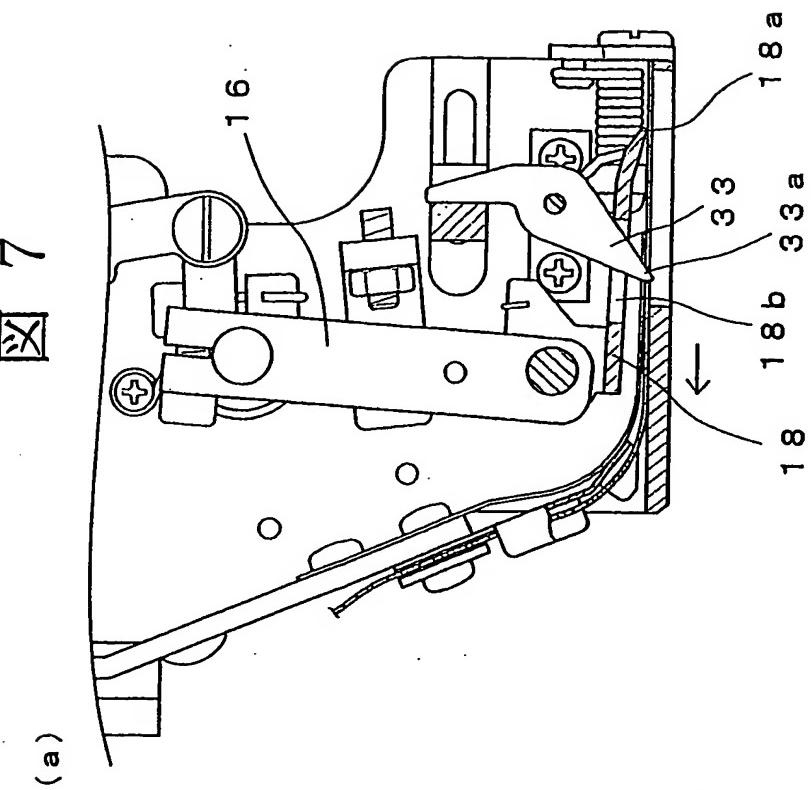
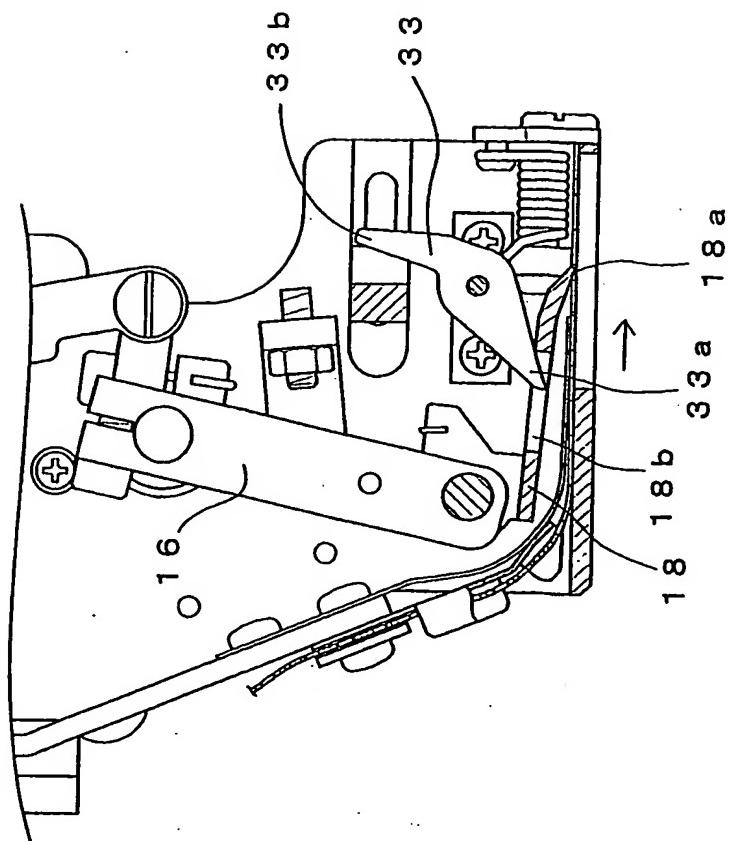


FIG. 9

(a)



(b)

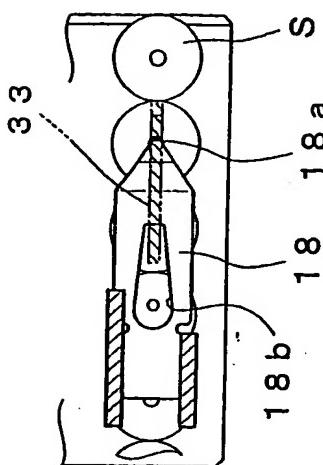
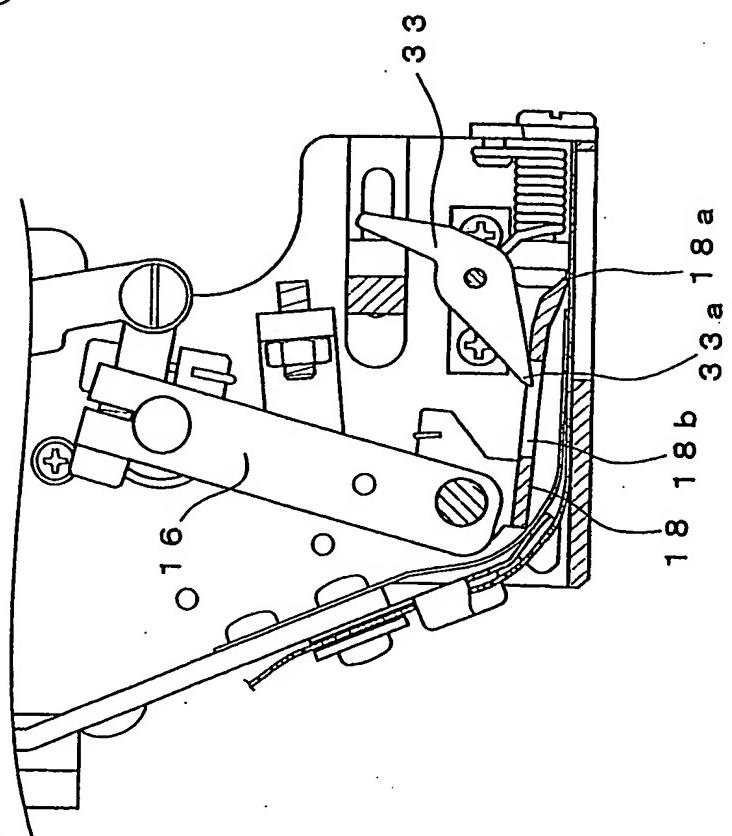
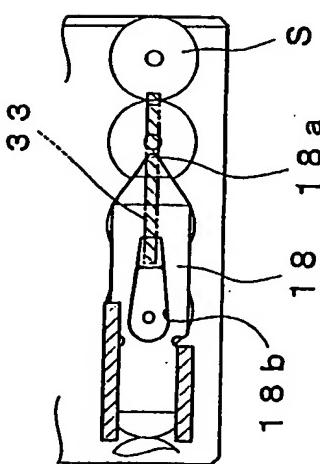


FIG. 8

(a)



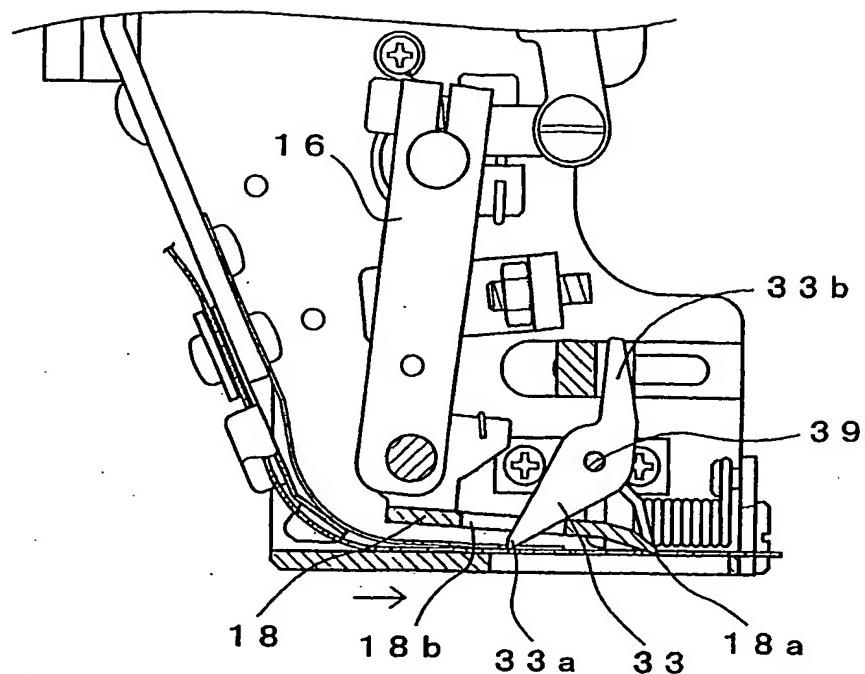
(b)



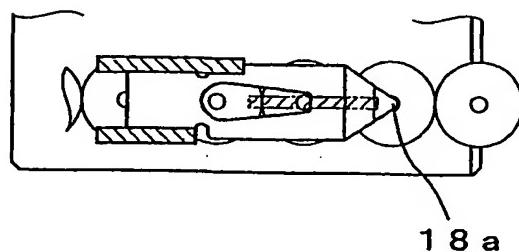
7/7

図 10

(a)



(b)



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/14590

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ D05B35/08, D05C7/08

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁷ D05B35/06-35/08, D05C7/08Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	DE 9209764 U1 (ZSK Stickmaschinen GmbH.), 17 September, 1992 (17.09.92), (Family: none)	1-8
A	US 5755168 A (ZSK Stickmaschinen GmbH.), 26 May, 1998 (26.05.98), (Family: none)	1-8
A	JP 2732869 B2 (Tokai Kogyo Mishin Kabushiki Kaisha), 30 March, 1998 (30.03.98), (Family: none)	1-8
A	JP 2-13495 A (Tokai Kogyo Mishin Kabushiki Kaisha), 30 March, 1998 (30.03.98), (Family: none)	1-8

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	
"A"	document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E"	earlier document but published on or after the international filing date
"L"	document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O"	document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P"	document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T"	later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&"	document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
26 January, 2004 (26.01.04)Date of mailing of the international search report
10 February, 2004 (10.02.04)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/14590

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 7-862 B2 (Tadashi TANIGAWA), 11 January, 1995 (11.01.95), (Family: none)	1-8

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））
Int. C1' D05B35/08, D05C7/08

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））
Int. C1' D05B35/06-35/08, D05C7/08

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
日本国公開実用新案公報 1971-2004年
日本国登録実用新案公報 1994-2004年
日本国実用新案登録公報 1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	DE 9209764 U1 (ZSK Stickmaschinen GmbH), 1992.09.17 (ファミリーなし)	1-8
A	US 5755168 A (ZSK Stickmaschinen GmbH), 1998.05.26 (ファミリーなし)	1-8
A	JP 2732869 B2 (東海工業ミシン株式会社), 1998.03.30 (ファミリーなし)	1-8

C欄の続きにも文献が列挙されている。

 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献
 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

26.01.2004

国際調査報告の発送日

10.2.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

西山 真二

3B 9536

電話番号 03-3581-1101 内線 3320

C (続き) 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2-13495 A (東海工業ミシン株式会社), 1998.03.30 (ファミリーなし)	1-8
A	JP 7-862 B2 (谷川正), 1995.01.11 (ファミリーなし)	1-8